

事業承継・世代交代集中支援事業

令和3年度概算要求額 27.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業の貴重な経営資源や、雇用・技術を次世代へ引き継ぎ、地域のサプライチェーンを維持するため、中小企業の経営資源引継ぎや事業再編を後押しします。また、承継後の後継者が行う新たな取組を支援します。
- 具体的には、事業承継後の設備投資・販路開拓などに係る費用や、第三者承継時に係る土業専門家の活用費用を補助します。また、事業承継やM&Aに関するイベントの開催を支援します。
- さらに、実証事業により、後継者不在の中小企業の後継者教育の「型」を明らかにし標準化を進めます。

成果目標

- 事業承継補助金により、経営資源の引継ぎ・事業再編や、承継後の経営革新などを年間約600者後押しします。
- 事業承継トライアル実証事業により、年間約45者の後継者教育の実証事業を行うことにより、円滑な第三者承継の実現に繋がります。

条件（対象者、対象行為、補助率など）



事業イメージ

(1) 事業承継補助金

- 経営者交代型・M&A型では、事業承継・事業再編を契機に、経営革新などに挑戦する中小企業に、設備投資・販路拡大の支援を行います。また、新規事業への参入などを行う場合は重点的に支援します。
- 専門家活用型では、譲渡側・譲受側双方の土業専門家の活用に係る費用（仲介手数料、デューデリジェンス費用（買収に伴うリスク調査）、企業概要書作成費用など）を補助します。
- 経営資源を譲渡した事業者の廃業費用も補助します。
- また、中小企業が団体などを通じ、事業承継やM&Aについて情報交換などを行うイベントの開催を支援します。

〇イメージ



枠組		補助率	補助 上限額	上乗せ額 ※廃業を伴う場合
経営者交代型 (経営者交代後の経営革新などを支援)	・原則枠	1/2	225万円	+225万円
	・ベンチャー型事業承継・生産性向上枠※	2/3	300万円	+300万円
M&A型 (M&A後の経営革新などを支援)	・原則枠	1/2	450万円	+450万円
	・ベンチャー型事業承継・生産性向上枠	2/3	600万円	+600万円
専門家活用型 (M&A時の専門家活用費用を補助)	・売り手支援枠	2/3	200万円	+450万円
	・買い手支援枠			

※ベンチャー型事業承継枠：新商品の開発・新サービスの提供を行う者を支援します。
生産性向上枠：「経営革新計画」又は「先端設備など導入計画」を提出した者を支援します。

(2) 事業承継トライアル実証事業

- 実証事業により、後継者不在の中小企業が、後継者選定後に行う教育の有効な型を明らかにし標準化を進めます。